

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	教育用パソコン整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村 六ヶ所村長 戸田 衛		
交付金事業実施場所	六ヶ所村大字尾駸・倉内地内			
交付金事業の概要	小学校1校・中学校2校に教育用パソコン(児童生徒用72台、教員用42台、サーバー機3台)を整備します。			
総事業費(円)	38,156,400	交付金充当額(円)	36,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	36,000,000	
交付金事業の成果目標	教育の情報化は急速に進展しており、次世代を担う子供たちが義務教育からICT(情報通信技術)に触れ、活用することにより学力の向上が図られるよう教育環境整備を実施することが重要となっています。当村では平成19年度より電源三法交付金を活用し、教育用パソコンを整備してきましたが、順次耐用年数(パソコンは4年)を迎えており、早期に整備することにより、学校教育の充実・強化が期待されます。			
交付金事業の成果指標	児童生徒一人につき一台の教育用パソコンを整備し、義務教育時からICTに触れる機会を増やし、児童・生徒の情報処理能力の向上を図ります。			
交付金事業の成果及び評価	本事業の実施により114台のパソコン及びサーバー機3台が整備され、主要教科のみならず、総合的な学習及び探求的な学習の推進が可能となり、情報化社会への順応を目的とした教育環境の整備が図られました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	千歳平小学校教育用パソコン購入事業	指名競争入札	水沢商店	11,156,400
	第一中学校教育用パソコン購入事業	指名競争入札	株式会社佐々木商店	16,956,000
	千歳中学校教育用パソコン購入事業	指名競争入札	有限会社二本柳書店	10,044,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			特に予定なし	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

